

【基本的事項】

《策定の背景》

- 国は外国人受け入れについて総合的な方針を出していない
- 20年後の長野県の姿「未来の信州」の実現を目指し、しあわせ信州創造プランを推進
- 県として多文化共生推進指針は未整備
- 多文化共生研究会報告書から5年が経過
- NPO等の多文化共生推進の取組に支援が必要

《趣旨》

これからの長野県が多文化共生推進の道標を示し、市町村、NPO等による多文化共生推進の取組を推進する。
5年をめどに見直しを行う。

【現状と課題】

《現状》

- 外国籍県民は29,924人（H25（2013）.12末）。国籍別では、中国、ブラジル、韓国・朝鮮、フィリピン、タイの順
- ブラジル国籍者（出稼ぎ目的）は大幅に減少する一方、定住化が進行している。

《日本語》

- 学習言語能力不足のため、外国籍児童生徒の進学が困難
- 外国籍県民のうち日本語の読み書きができる者は約30%

《労働》

- 雇用形態は、正規が約17%で、派遣、パート・アルバイトが約40%である。

《地域》

- 地域社会との交流が不十分で、同国出身者だけで生活している地域がある。
- 外国籍県民の互助・交流等の活動の拠点づくりが求められている。

《災害》

- 災害について認識がない者や被災時の情報提供に不安を感じている者が多くいる。

《医療》

- 県内各地から医療通訳体制の確立を望む声がある。

《意識》

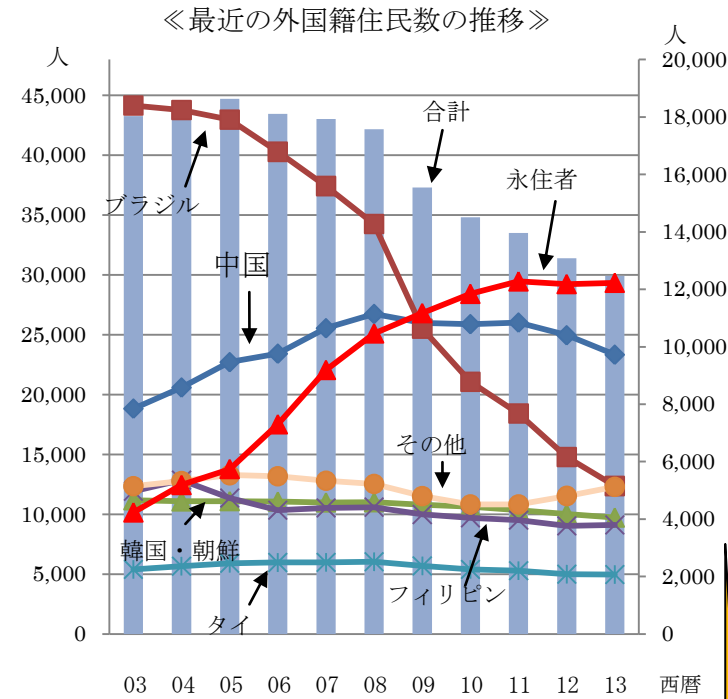
- 県政モニターアンケートによると、県民の約70%が外国人と暮らす社会を望ましいと回答している一方で、中国や東南アジア出身者は、日本人からの偏見を感じている。

《行政》

- 地域によって生活支援等の取組に違いがある。
- 行政に最も望む施策としては、日本人も外国籍県民も日本で生活していく上で必要なルールや習慣の習得支援が最も多い。

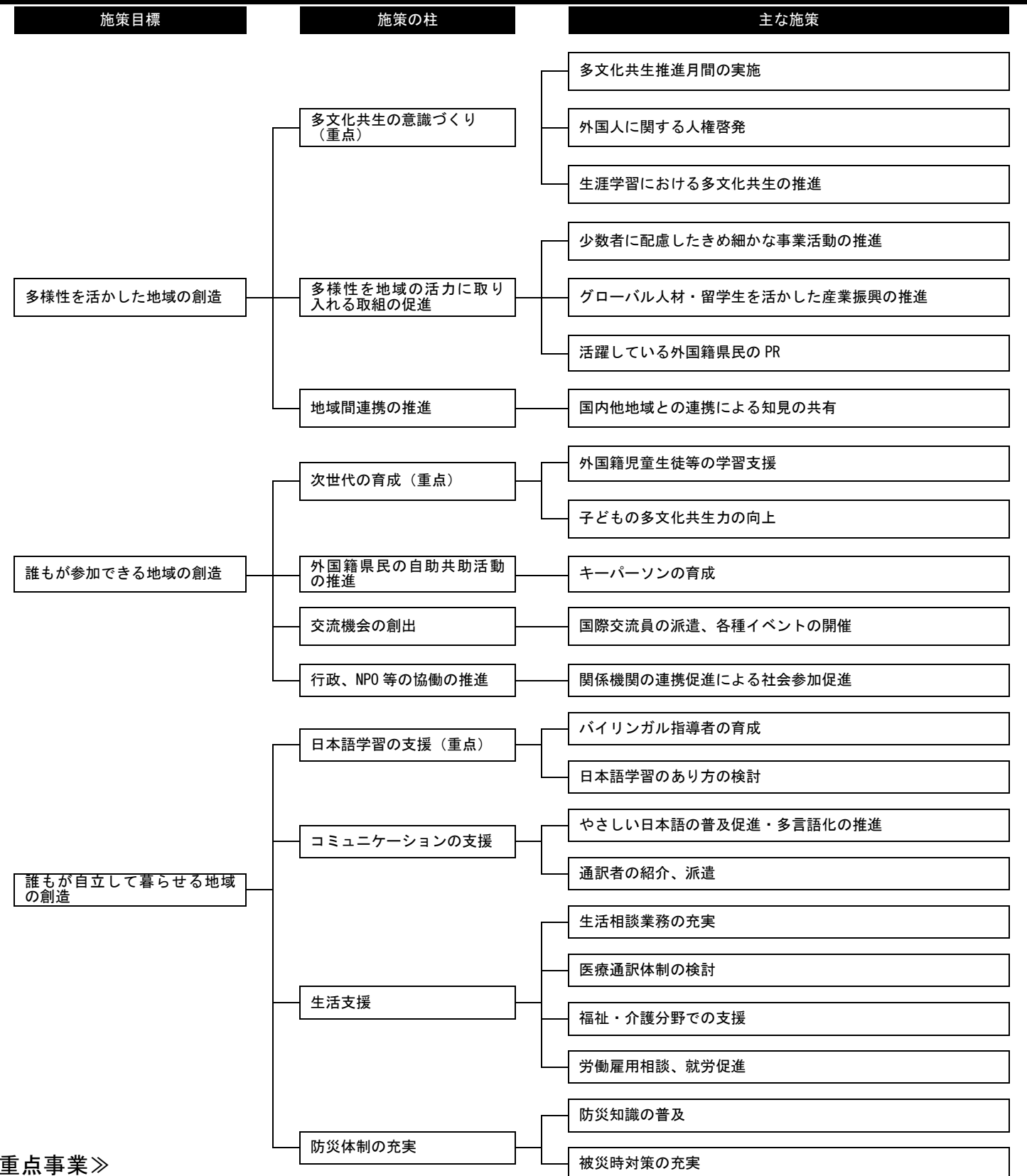
【取り組むべき課題】

- 外国籍県民の人権を守るとともに、外国人の存在がもたらす多様性を活用することにより、新たな地域の創造を推進していく必要があります。
- 次世代を担う子どもたちが、文化や価値観の違いを理解し、多面的な物の見方や考え方を育む素地を育み、外国籍県民が自らの活動を通じて、地域社会へ積極的に参加できるような環境づくりに取り組む必要があります。
- 外国籍県民が、日本で生活していくために必要なコミュニケーションや生活支援を継続して行う必要があります。



【基本目標】

国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが参加し、協働して、多様性を活かした豊かな地域を創造します。



《重点事業》

- 多文化共生の意識づくり（多文化共生推進月間、人権啓発等）
- 次世代の育成（外国籍児童生徒の学習支援、子どもたちの国際感覚の涵養）
- 日本語学習の推進（バイリンガル日本語指導者の育成、日本語学習のあり方検討）